

## 2009年度秋学期修士論文・課題研究テーマ一覧

2009年度秋学期において、修士論文・課題研究を提出し、修了が認定された修了生について、氏名と研究テーマを以下に示します。

**氏名：**田中 章五

**題目：**行政書士制度の成立過程  
—行政書士法改正の考察—

**梗概：**本稿は、行政書士制度の成立過程について、行政書士である筆者が直接関わった行政書士法改正時の立法過程を事例に考察したものである。制度の沿革を振り返り、行政書士法の立法過程を検証し、この分析を踏まえて、現在の環境の下で行政書士は今後どのような役割を担っていくべきかを論じた。

そして行政書士は、市民利便を考えより良いサービスを提供するために、市民の能力やニーズに対応した専門能力を高める自己研鑽に務め、法律関係の総合サービス業となりうるかが課題になると結論づけられるのである。

そのためには、行政書士へのADR（裁判外紛争解決）手続での当事者代理権付与に向けた当面の取組が、今後の業務拡大に、ひいては市民の利便性向上にとっても、不可欠であるといえよう。

**氏名：**今津 祐亮

**題目：**バイオディーゼル燃料普及促進にむけての政策研究

**梗概：**本研究は京都市における廃食用油燃料化事業に着目し、市民回収の促進方策の提案を行ったものである。食用油のマテリアルフローを作成し、そこからバイオディーゼルの供給可能性とCO<sub>2</sub>排出削減量を推計し、日本における廃食用油利用が大きな可能性を持つ事を示した。

しかし現状では市民参加が十分でないため、市民アンケートを行い参加を阻む要因を探った。集めたデータを利用してロジスティック回帰分析を行い、「世帯人数、回収回数、世帯主年齢、

距離」が市民参加に影響を与える要素であると判断し、「広報の強化、回収日の増加、ペットボトルごと回収するシステムの試験的導入、スーパーへの常設拠点の設置」といった政策を提案した。

**氏名：**岩田 紗代子

**題目：**女性を活用した企業成功の条件  
—女性起業家を変える女性雇用システム—

**梗概：**第二次世界大戦後からの我が国の女性社会進出の歴史を見た上で、我が国のワーク・ライフ・バランスの取り組みの現状、そして我が国の女性が十分に能力を発揮し得ているのかを、欧米と対比しながら見た。

その結果、日本企業において建前的に「男女平等」と言われているものの、実際には我が国の女性の能力が十分に発揮されていないことがわかった。

このような現状のもと、筆者自身のインタビュー調査を行い、近年増加しつつある女性起業家がワーク・ライフ・バランスをいかに捉えており、また経営に活かしているのかを調査した。

最後に、女性が家庭と仕事を両立させ、能力を活かして働き続けるための望ましい経営について述べた。

**氏名：**北辻 志保

**題目：**情報社会における青少年の保護と自律  
—有害情報と知る自由—

**梗概：**本研究の目的は、子どもを保護の客体として捉えるだけでなく、自立的・自律的に権利を行使する人権の享有主体としての側面に焦点を当てることにある。青少年保護目的で表現規制を行う場合、情報の発信者の表現の自由の

みならず、同時に情報の受け手である青少年の知る自由も制約を受けていることを見落としてはならない。

そこで、本研究では、教育学的視点を交えつつ、主に人権保障の観点から青少年の保護と自律について分析することとする。第1章で日本国憲法下における青少年の人権について概観し、第2章で外国の規制や条約について触れる。それらを踏まえ、近年の日本の立法動向と今後の在るべき姿を検討する。

**氏名：**田中 恒

**題目：**地域メディアを活用したコミュニティ再生に関する研究  
—小学校区におけるまちづくり放送局の試みから—

**梗概：**本論文は、筆者が地域住民とともに実践した「まちづくり放送局」が、地域における水平的ネットワークを創出する事でコミュニティ再生に寄与する事を明らかにしたものである。

まず、現代社会における地域コミュニティの重要性と課題を明らかにし、地域メディアに期待される役割を考察した。次に、実践的研究の舞台となった京都市京極小学校区の概況を述べ、そのまちづくりの歴史を概観する事で、研究フィールドの分析を行った。

その上で、地域コミュニティの課題解決を目指して取り組んだ出町まちかど放送局の実践過程をエスノグラフィーとしてまとめ、その成果を検討した。まちづくり放送局によって創出された場と語りが共感と共振を生む公共圏を形成し、地域コミュニティにおける水平的ネットワークの形成とソーシャル・キャピタルの醸成に寄与する可能性に言及し、結論とした。

**氏名：**芦田 侑祐

**題目：**Uターン・フィールドワーカー・モデルによる地域づくり  
—京丹後市弥栄町野間地区を事例として—

**梗概：**内発的発展論に基づく住民主体の地域づくりは、今日、様々な農村で取り組まれている。その多くの事例からキーパーソンの存在が重要であることは明白なものとなっている。筆者はふるさとである京丹後市野間地区をフィールドとして、実践的な研究を行った。

本論文では、地域発展における農村の現状を

踏まえた上で、キーパーソンの役割に着目し、社会実験を通して紡ぎ出された筆者自身の立ち位置および振る舞いを考察した結果、キーパーソンとしてのUターン・フィールドワーカーという概念提起を行なった。その上で地域づくりを類型化し、Uターン・フィールドワーカーによる新内発型モデルを提唱することで、Uターン・フィールドワーカーによる地域づくりの可能性に言及し、結論とした。

**氏名：**藤井 誠一郎

**題目：**地域リーダーと地方自治の活性化  
—広島県福山市鞆町を事例として—

**梗概：**地方分権社会では、住民自らが地域社会における主人公であるという認識に立つことが不可欠である。本稿では、景観論争の様を呈する広島県福山市鞆町の埋立架橋計画をめぐる地域問題を住民自治の問題と捉え、その地域社会で主体となる住民、とりわけ地域リーダーに着目し、そのリーダーが展開する活動を分析した。

その結果、「地域政治文化」の持つ課題やリーダーの活動を阻害する要因である「『官治』の姿勢」が見出された。今後の地方自治の活性化のためには、地域リーダーには、開放的なコミュニティへの転換に向けたコーディネート役や、現場レベルでの自治体職員との協働といった地道な取り組みを積み重ねていくことが必要であるという結論に達した。

**氏名：**藤原 翔平

**題目：**地方鉄道の存廃問題における住民の意思形成の仕組みと公共性議論

—万葉線・えちぜん鉄道を事例として—

**梗概：**地方鉄道は近年、モータリゼーションの進展などの影響により利用客を大きく減らしており、多くの鉄道が廃止に追い込まれている。そのような地方鉄道は、これまで一般的にその価値が採算性でのみ評価されてきたために、一定の収益を確保できない鉄道は廃止へと追い込まれることが多かったのだが、鉄道というのは採算性だけでは評価できない、公共性を持っているため、赤字が出ているからといって簡単に廃止すべきではないと考えられる。

そこで、本稿では、地方鉄道が存続する上で、必要な要素を抽出するために、廃止寸前もしくは

はいったん廃止まで追い込まれながら再生した、2つの事例における意思決定過程の分析を住民の意思形成の仕組みと公共性議論を中心に行う。

**氏名：**源馬 利弘

**題目：**日本における戦略的環境アセスメント (SEA) 導入に向けた一考察

**梗概：**「持続可能な発展」を実現するためのツールの一つとして、今、戦略的環境アセスメント (SEA) に注目が集まっている。本稿は、国や地方自治体でのSEA導入に向けて、効果的な運用を可能にするとともに、日本の地方制度や政治状況に適合したSEA制度を提示することを目的としたものである。

始めにSEAの概念的整理を行い、アメリカ・EU・途上国における導入状況を紹介した後、①実施時期、②複数案の検討、③参加手続の観点から、東京都・埼玉県・千葉県における適用事例を詳細に検証し、①第三者機関の設置、②定性評価制度の確立、③参加手続の整備、④NPO等の育成策、⑤環境情報の提供などについて提言を行っている。

**氏名：**林 成道

**題目：**身体障がい者の外出支援に関する研究  
—自らの意思で外出ができる社会を目指して—

**梗概：**現在、日本では身体障がい者に対し介助等に重きをおいた外出支援や公共交通機関、施設の整備が行われているが、身体障がい者が自らの意思と力で外出を行うことに対する支援は十分ではない。

そこで本稿では共生の社会を目指し、身体障がい者の社会参加への第一歩として外出の支援について考察した。第1章で自らの意思で外出する「手段」として、自走用車椅子と自操式福祉車両に着目しその取得支援について論じ、続いて第2章ではその「手段を使いこなせる力」である基礎体力の向上を目的として、スポーツを身近な地域で行うための支援について論じ、最後に第3章では「外出を支える情報」支援として、バリアフリーマップの都道府県における展開に向けて論じた。

**氏名：**池田 優衣

**題目：**まちづくりにおける常民の思想と社会関係資本に関する考察

**梗概：**近年、日本各地でまちづくりという活動が盛んに行われている。

このまちづくりにおいて重要なのが地域住民の参加である。しかし、なぜ、地域住民がまちづくりに参加することが重要なのか。

その理由を柳田國男が提唱した常民の思想を参考にして考察する。柳田は常民に日本の基層文化の創造者と、保持者という面を見出したのである。

しかし、柳田が定義する常民は農村から都市への地域形態の変化により現代においてその姿を変化させている。このため、現代に生きる常民を改めて定義する必要がある。また、現代において常民の意識を引き出すための社会関係資本の役割とまちづくりにおける社会関係資本の重要性についても考察する。

**氏名：**井岡 正徳

**題目：**都道府県の行政運営による地方議会の役割

—ローカル・マニフェストによる今後の都道府県の計画行政と議会—

**梗概：**本稿の目的は、日本の地方自治体における政策の選択と運営で重要な位置を占めるようになった、「ローカル・マニフェスト」の導入により、どのように二元代表制による今後の都道府県の行政運営を行って行けばいいのか、あるいは、それらの行政運営によって地方議会はどのような役割を果たすことが重要であるのか、地方議会の機能を再検討し、そして議会の機能を活かすためには何が必要であるのか、地方分権がさげられる中、重要な位置になった地方政治の、議会の側から見た今後を考えることとする。

**氏名：**石川 隆平

**題目：**農的生活による暮らしと地域の再生  
—限定的帰農の実践を通して—

**梗概：**本論文では、現代都市の構造と住民の性質を考察し、都市の暮らしの拡大が招いた社会の状況を概観しながら、社会に「農的生活」が必要な意義について述べた。また、現代にある「農的生活」を含んだコンセプトを考察し種

類別に分析した。さらに、都市住民に「農的生活」の構築に向けて、「限定型帰農的生活」の概念を規定し、都市と農村の往還生活を提案した。

筆者の取り組んだ農村での「農的生活」と発展的な活動についてエスノグラフィーをまとめ、その展開から得た実践知に検討を加えた。そのうえで、「限定型帰農的生活」を通じて、その概念がソーシャル・イノベーションの主体となり得ることを明らかにした。そして課題と展望を示し結論とした。

**氏名：**岩瀬 秀樹

**題目：**岐阜市・金華校区を事例に伝統地区の変容と再生

—現在の住民運動をもとに御脂街道と自転車を活用したまちづくり—

**梗概：**現在の岐阜市の現状として、郊外への人口流動に伴い、中心市街地の空洞化が顕在化している。そこで、岐阜市復興の方策として、従来の「ハコモノ」に頼らず、岐阜市・金華校区にある伝統的文化資源を活用したまちの再生を検証する。まず岐阜市と金華校区の概要を見ていく。

金華校区の実態から、過去の自治活動の事例や現在、実施されている住民主導の「川原町まちづくり会」などの自治活動から金華校区再生の打開策を見つけ出していく。最後に、より魅力的な金華校区を創出するために、金華校区内の伝統的文化資源である「御脂街道」や「川原町」を自転車を活用して気軽に回れる観光的側面を重視したまちづくりを提案する。

**氏名：**梶本 京子

**題目：**病院で勤務する看護職のワーク・ライフ・バランス施策導入による人材確保

**梗概：**我が国の看護職は徐々に増加しているが慢性的に不足し、特に手厚い看護体制に対する入院基本料が導入されて以降各地で看護職確保が過熱し、一部の病院・病棟は閉鎖に陥っている。

本稿は、ワーク・ライフ・バランス施策の導入により看護職の確保定着を図ることを目指し、まず妊娠・出産、結婚や労働加重のために離職が多い現状をデータで検証し、さらに近年脚光を浴びているワーク・ライフ・バランス施策に

ついて、その沿革、発展、具体的な施策、効果等を確認した。

そのうえで、多様な就業形態促進事業をモデル的に実施している病院等での取組みの現況と特徴を整理し、ワーク・ライフ・バランス施策を看護職に導入するには正規職員や子育て中の母親に限定せず、さらに看護職のスキルアップを意識した制度への発展性等についても指摘を行った。

**氏名：**神田 文

**題目：**わが国における比較政策学の可能性

—Comparative Government から Comparative Policyへ—

**梗概：**今日のわが国において比較政策学を必要としている背景とは何であろうか。それは、政策の表面的な比較にとどまらず、なぜ国によって政策の方向性が違っているのか、なぜある国ではうまくいったのに、別な国では失敗したのか、すなわち「政策の違い」ないし「政策の失敗」を説明することがより要求されるようになってきたからである。

本論文では、今後の研究領域 (field) の一つとして、わが国における比較政策学からのアプローチが持ち得る意義と可能性に関して論じていく。その際、社会科学における比較という手法論の理解に基づきながら、比較政治学および比較行政学の一般的アプローチに関する著者の認識に頼りつつ、比較政策学の意義について言及する。

**氏名：**狩俣 昌子

**題目：**母子世帯の現状と貧困の世代間連鎖

**梗概：**本論文は、第1章「母子世帯の現状と課題」、第2章「被保護母子世帯の貧困の世代間連鎖の可能性」、第3章「母子世帯支援とネットワーク」の3側面から、現代の母子世帯の貧困問題を考察する。

わが国の母子世帯は、85%の母親が就労しているにもかかわらず貧困率が66%と際立って高い。そこでまず、貧困の背景にある労働問題や子育て課題を考察する。

次に、被保護母子世帯の現状を分析し、子供の低学歴の問題を通じて、貧困の「不利」が世代を超えて連鎖する可能性を明らかにする。

最後に、21世紀以降に打ち出された国の支援

策を検討した上で、当事者と支援者の取り組みによって芽生え始めた社会的つながりや絆、さらには連帯の可能性を探る。

**氏名：**川合 絵理子

**題目：**今後10年における自動車部品メーカーの活路—完成車メーカーをリードする戦略

**梗概：**「環境問題」への関心が世界的に高まっていることを背景に、自動車へのニーズは大きく変動し始めている。自動車関連メーカーが生き残っていくためには、今後も自動車市場の主流であるガソリン車のニーズに応えなければならない。その際には、小型車、低燃費、低価格、低炭素というキーワードを軸に戦略を立てることが不可欠である。

さらに、新興国市場の目覚ましい拡大と、小型車は大型車や高級車に比べて利幅が薄いことも重要な点である。

そして、ガソリン車で生み出された利益により、電気自動車を中心として環境対応車向けの製品開発が求められる。自動車部品メーカーには、このような流れを構築し、完成車メーカーを引っ張っていく戦略と企業活動が求められる。

**氏名：**川北 泰伸

**題目：**国立大学法人化の考察

**梗概：**本稿では、国立大学が法人化されたにも関わらず、民間的発想による国立大学経営が進んでいない事に着目し、国立大学法人化が抱えた課題を考察することが目的である。

そこで、政策ネットワーク論を用いて分析を行う。この分析枠組みを用いることによって、国立大学法人化におけるアクターの相互依存関係に注目し、アクター同士の関係を明らかにすることができる。

分析の結果、高等教育政策の政策ネットワークに新しいアクターが参入したことによって法人化が決まり、制度運用が始まったが、法人化以降、政策ネットワークに機能不全が生じたことが明らかになった。

この原因として、政策転換を図る場合や新しく政策を実施する場合、政策ネットワークの一部を変更するだけでは不十分であることを論じている。

**氏名：**木村 匡

**題目：**スポーツによる持続可能なまちづくり—京都市右京区宇多野地区を事例に—

**梗概：**本論の目的は、スポーツをツールとして地域が抱える問題を解決し、安心・安全快適に生活できる持続可能なまちづくりを展開する施策を考えることにある。特に、ここでは、社会の変化とともに新・旧住民が混在し、その意味では、新しいまちづくりを模索する必要性が生じている。

京都市右京区宇多野地区を事例に、地域住民ひとりひとりが自発的にまちづくりに参加できる環境をつくるために、筆者が教員として、長年関わってきたサッカーをはじめとするスポーツを活用したまちづくりのモデルを試みたい。そして、この動きを隣接する学区に伝えていき、右京区、京都市へとこの動きを広めていくことも必要だと考えた。

**氏名：**小林 孝由

**題目：**「いじめ」における分断的力関係の再検討—生徒指導方法の予備的考察—

**梗概：**本論者は、「いじめ」が社会問題化した1980年代前半から現在までの「いじめ」に関する議論においてしばしば見られる「いじめる側が悪い—いじめられる側が悪い」、「教師が事実を隠蔽している—事実確認が出来ない状況が教育現場にはある」、「教育体制に問題がある—家庭環境に問題がある」などの当事者間（いじめっ子、いじめられっ子、それを取巻く者、あるいはその代弁者）の「認識のズレ」の膠着状態の理由を、各々の「認識の仕方（『いじめ』の語り口）」自体が有する問題に注目することによって明らかにし、その上で当事者間の対立関係以外の語法によって両者を「架橋」することを目的とする。

**氏名：**甲良 里栄子

**題目：**「終のあそび場、働き場」創りによるプロダクティブ・エイジング—団塊世代の女性友人グループが試みる活動を通して—

**梗概：**本稿では自分たちの手で自分たちの思いを一つの形にしていく活動を論じる。

生まれ育った地域、学区をこよなく愛してきた両親が、いつまでも元気で、地域の人たちと

共に暮らしていくにはとの筆者の思いから始まった「万寿会」が出发点であった。

そして、その「万寿会」からワーカーズ・コレクティブの理念に共感し「夢風」に移行した。それは、団塊世代の女性友人グループによる社会起業としてプロダクティブ・エイジングな高齢期を生きることを目標とし、また、次世代へと繋げていくことが必要であると言及した。

**氏名：**小山 健一

**題目：**創造集団のアウトリーチ活動による文化芸術振興に関する実践的研究  
—演劇分野における公民協働の課題と展望—

**梗概：**あらゆる事象が経済性という指標でさしはかれる昨今、本来非採算であるはずの文化もその類に漏れず、費用対効果を最優先で勘案する事例が後を絶たない。

また協働を標榜する自治体が増加したものの、行政自身が協働における明確なスタンスを有しておらず、なかには内部事務の外部化や民間の偶発性だけに期待した事例も散見される。

そこで本稿では演劇をツールに、創造集団が行政に対し、アウトリーチ活動を通じて能動的に協働をはたらきかけることで、新たな文化芸術振興のあり方を提示できないかを探った。

**氏名：**前田 愛明

**題目：**計測機器産業における企業間取引形態の課題と提案

**梗概：**多様な市場の要求に応え、かつ低コストで高機能、高品質な製品をスピーディに提供することは、あらゆる製造業が時代を問わず常に希求する根源的な課題である。我が国のあらゆる製造業において、このような課題に対応するため様々な取り組みが行われ、特に自動車産業や電気機器産業では、高い技術力を背景に世界市場をリードしてきた。

しかし、製造業の中でもライフサイエンス分野向け計測機器産業の場合、世界市場で高い製品シェアや収益性を実現する日本企業や日本発の技術、製品はこれまでに少ない。我が国のライフサイエンス分野の計測機器産業が、なぜ世界市場をリードしうる産業になりえないのか。

本研究では、国内メーカーが世界的に劣勢にある原因について、多品種少量生産型産業にお

ける企業間取引形態とそれに関する企業内組織経営という観点から探った。

**氏名：**宮嶋 恒二

**題目：**競争時代における私立大学のガバナンス  
—その構造的特質の解明と政策的提言—

**梗概：**近年、大学を取り巻く環境は、18歳人口の減少や政府の高等教育政策の転換などにより、劇的に変化している。そうした環境の変化に適応した組織のあり方が求められている。

本論では、その中でも私立大学のガバナンスに着目し、その構造的特質の解明と政策的提言を行った。私立大学の組織文化は、同僚制から官僚制、法人制へと変化している。そして、今後は企業制へと移行すると考えられる。また、学校法人と私立大学における経営と教学の分離が進行しており、理事の分業化も進んでいる。

こうした状況の中で、意思決定機関と執行機関を分離し、その調整機関を設置するとともに、その間にプリンシパル・エージェントの関係を作り出し、疑似的な利害調整機能を装置すべきとの政策的提言を行った。

**氏名：**宮本 一希

**題目：**国際会計基準に係る財務諸表への適用範囲のあり方  
—個別財務諸表の取扱い—

**梗概：**資本市場の国際的統合が達成され、この統合された国際資本市場の情報インフラストラクチャとしては一組の会計基準への統一が望ましいという主張のもとここ数年間の会計基準を巡る国際的な論争は、コンバージェンスからアドプションへの進展を規定路線として、基準の具体的な内容に焦点が絞られてきている。

本論文では、まずIFRSの歴史的背景を明らかにする。その上でこの資本市場統合に先行して資本市場向けの会計基準が統一されつつあるとの理解をこれから前提として、日本の企業会計法の枠組みや会計への役割期待にまで遡る。

そして、トライアングル体制とIFRSとの関係を含めた日本における連結先行論および連年分離論を中心として考察したい。

**氏名**：中嶋 大輔

**題目**：総合型地域スポーツクラブの再構築  
—京都府南丹市を事例に—

**梗概**：本論文は総合型地域スポーツクラブ（以下、「総合型クラブ」と略す）の再構築をコミュニティ・ガバナンス論に依拠して論ずるものである。

総合型クラブは、メリットや可能性が期待されている反面、地域住民に理解されていない状況にある。この総合型クラブの再構築にはキーパーソンを中心としたネットワーク構築、対等・協働による協議のプロセスなどが必要であり、これと南丹市の政策課題との類似について明確にした。

コミュニティ・ガバナンスとは、地域の新たな活動形態としての様々な担い手によるパートナーシップ活動と定義づけられる。これを基にした総合型クラブの再構築は、地方自治体の政策課題に関する解決の一助となることを論じた。

**氏名**：中尾 卓嗣

**題目**：食育講演活動を契機としたソーシャル・イノベーションの実践的研究

—家庭と地域と学校の連携に着目して—

**梗概**：本論文では、筆者がこれまでに取り組んできた食育講演活動を振り返るとともに、戦後の日本における食生活の変遷がもたらしたものを、国民の心身の健康、食料安全保障、家庭や地域コミュニティーの観点から考察し問題提起した。

学校や地域において食育が取り組まれているが、家庭の経済事情、個別の環境によって条件は異なり、マニュアル化された手法では対処しきれない部分も多い。家庭、学校、地域が連携した食育コミュニティーの構築が急がれる。

そこで、実践研究として取り組んだ食育講演活動を契機としたソーシャル・イノベーションについてその可能性と有効な手法を論じるものである。

**氏名**：尾原 弘恭

**題目**：地域における健康増進政策  
—『柔道整復師』の活用を視点に—

**梗概**：本論文は地域における健康増進政策による健康増進の推進を柔道整復師の活用を視点に論じるものである。少子高齢化が進む日本に

おいて健康増進の重要性は大きい、政策による健康増進はあまり推進していない状況にある。

そこで日本の歴史的に健康増進や医療、また地域との関わりを鑑み、日本の風土に根付いた伝統医療である柔道整復師がそれら相互のハブとして活用することにより、地域住民のニーズに合致した健康増進として飛躍的に推進されるものと期待される。

またこの活用によって今後の医療や健康を包括した社会保障制度の次のパラダイムを考えるうえで新たな指針となり、ひいては安心安全な地域社会づくりの一助となるものであると考えられる。

**氏名**：小野 千佐子

**題目**：布ナプキンを通じたソーシャル・イノベーションの実践的研究

—月経と社会の関係に着目して—

**梗概**：今日の日本社会には月経をめぐる問題がある。それは、「存在しないことにする月経」を目指してきた社会の有り様が影響しており、医学的な領域のみではなく、女性と女性が構成する社会の問題として検討し、解決していかなければならない課題である。

そのため、月経観と月経処置用品に着目して、多角的なアプローチをおこない月経をめぐる問題に対するソーシャル・イノベーションの可能性を探った。

本論文は、洗って繰り返し使用できる布ナプキンという選択肢が必要であり、月経を語り合うことの意義を一連の実践を通じて明らかにして、問題解決にむけたプロセスを提示した実践的研究である。

**氏名**：大橋 哲夫

**題目**：スポーツ・エージェントの必要性  
—スポーツ・ガバナンスの視点から—

**梗概**：スポーツ振興において、我が国と他の経済先進国を比較した場合、国際大会の結果をみてもわかるように、日本のスポーツ振興が未成熟であることがわかる。

この原因は、日本スポーツ界が抱える多様な閉鎖性に起因していると考えられる。

そこで、本論では、スポーツ界の閉鎖性を打開するために、日本では未発達なスポーツ・エージェントに着目し、スポーツ振興策を検討する。

スポーツ振興策を検討するに当たり、スポーツ・エージェントの活動をコントロールし、そして、正当性を持たせるためにも、スポーツ・エージェント法の立法化及び技能検定制度の活用によって国家資格を付与するための方法論を模索し、最後に、本論を導入することによって、日本スポーツ界にどのような効果があるか考察した。

**氏名：**大竹 恵子

**題目：**中小企業のメンタルヘルス対策におけるEAP (Employee Assistance Program) 活用の可能性について  
—中小企業のメンタルヘルス対策の実態と公的機関による支援の現状を踏まえて—

**梗概：**昨今、日本企業では、従業員のストレス問題が深刻な状況を迎えており、メンタルヘルス対策が急務の課題となっている。

そこで注目されているのが、EAP (Employee Assistance Program) という、米国で誕生した、メンタルヘルス等の個人的問題に関する包括的な対応策である。その対象領域の幅広さ、問題の初期段階での介入、外部機関との豊富なネットワーク等の特徴から、EAPは、メンタルヘルス対策としての有効性に期待できる一方、日本においては、まだいくつかの課題も抱えている。

本稿では、その課題の中でも、中小企業における活用の可能性について取り上げ、実際にメンタルヘルス対策に取り組んでいる労働組合や、中小企業を支援する公的機関へのインタビュー調査を通して、日本の中小企業におけるメンタルヘルス対策の現状について考察した上で、EAPの日本の中小企業における活用の可能性と、そのために必要な条件整備について検討した。

**氏名：**坂口 健也

**題目：**家庭内虐待における関係性とその修復の可能性について

**梗概：**本研究は家庭内虐待を関係性の視点からとらえ、関係の修復と新たな関係の構築に修復的正義が有効であるとする。家庭内虐待は閉じられた関係性において虐待者と被虐待者の〈当事者性の不在〉によっておこるものとし、新たな関係の構築には両者ともに〈当事者性〉を獲得し、閉ざされた家族をひらく必要がある。

家庭内虐待に対し犯罪としての対応と家族関係の切り離しでは十分でなく、関係の修復と新たな関係の構築が虐待関係から解き放ち、虐待の連鎖を断ち切ることにつながる。

そのために修復的正義の概念と実践としてのファミリー・グループ・カンファレンスの意義を検討し、虐待者と被虐待者、コミュニティの人びとの対話による関係の修復とつながりのあるケア社会を模索する。

**氏名：**島田 夏代

**題目：**高齢期の多様な住まいの確保について  
—ケア付き住宅の整備を中心に—

**梗概：**2005年の介護保険法の見直しでは、予防重視型システムへの転換とともに新たなサービス体系の確立の一環として居住系サービスの充実が謳われ、高齢者の多様な住まいの整備についても検討が行われた。しかし、改正後の法律では、介護保険施設だけでなく広義のケア付住宅の整備についても国による参酌標準が導入された。

本稿は、高齢期の生活の質を左右する住まいの確保という観点から介護政策と住宅政策の歩みと現状を一体的に検証し、高齢期の多様な住まい、特に広義のケア付き住宅の整備が遅れていること、にもかかわらず参酌標準による居住系サービスの総量規制が導入されたことには問題があることを指摘するとともに、今後のケア付き住宅の整備を進めていくうえでの相談、支援体制等について課題を提起した。

**氏名：**水津 亜希彦

**題目：**分権化と腐敗に関する研究

**概略：**本稿の問いは、「真の分権化度合いの高い国は腐敗が少ないのか？」である。まず真の分権化を定量的に評価する為、これまでの分権化の指標に新たな視点を追加した「分権化総合指標」を提案する。そしてその指標を使用し、真の分権化と腐敗の関係を考察する。

本分析からの発見は、真の分権度の高い国と腐敗が少ない国の間に高い相関関係があることである。しかしその因果関係は明確ではない。つまり分権化が腐敗を減少させているとは限らない。腐敗の少なさが、分権化度を高めているのかもしれない。

以上のことから、仮に後者の方向であったと



しても、真の分権化は、腐敗の諸対策と平行して、真の分権化を推進することで、相乗的に腐敗抑制効果を発揮させる手段であるといえるだろう。

氏名：田端 千春

題目：就業形態の違いによる能力開発の実態と問題点

－企業の教育訓練と自己啓発の関係－

梗概：我が国企業の基本戦略は、「高度な人材を開発し蓄積すること」つまり、しっかりとした人材育成のための教育訓練が必要である。しかし、その効果は短期間では表われにくく不況時には削減されやすい。また、近年は、能力形成の訓練機会も企業の責任から個人の責任へと変化している。さらに、日本の労働市場では非正社員が増大している。正社員に比べて能力開発の機会が量や質の面で劣っている非正規労働者が増えれば、我が国における労働生産性（国際競争力）の低下を引き起こす可能性も考えられる。

本稿では、1586人を対象に行ったアンケート調査を基に、減少傾向にある企業の教育訓練に注目し、就業形態の違いによる能力開発の実態と自己啓発の積極性との関係を考察している。

氏名：竹内 賢

題目：法人事業税における地域間格差について  
－適正課税の観点から－

梗概：本稿は法人事業税の地域間格差に焦点を当てた論文である。地域間格差を応益課税の原則に基づいた、資源配分の効率性の観点から把握する。そのため、社会資本ストック1単位あたり法人事業税額を指標として、マイル尺度を用いて地域間格差を把握する。そして、外形標準課税の導入により地域間格差がいかに変化し、その変化が外形標準課税のどの課税標準による影響を受けたかを考察する。最後に、分析の結果を踏まえた上で、望ましい外形標準課税についての提言を行う。

氏名：友延栄一

題目：地域における生物多様性の保全に向けたパートナーシップ構築の実践的研究  
－岡山市周辺をフィールドとして－

梗概：本論文は、生物多様性の保全、とりわ

け身近な生きものの保全を行う活動を対象に、新たな展開を生み出すパートナーシップのあり方と、そのパートナーシップを生み出すコーディネート役を、実践を通して明らかにしたものである。

実践では、地域住民や市民、学校、研究者などのマルチステイクホルダーによるパートナーシップの構築がサイエンスショップの機能を担い、地域の思いにこたえた。このような実践から、生物多様性の保全に関する人と自然、人と人のかかわりが増し、地域の生活者の論理と地球公共財として保全を求める論理の間のギャップをこえる新たな展開をめざしていきたい。

氏名：上田 哲平

題目：「方法論的個人主義」による社会関係資本論の再構成と「権力獲得過程」分析への応用

－「パワー・エリート」の一般理論的研究－

梗概：ある個人は、どのようにして「権力」を手にしていくのか。その獲得過程の分析が研究課題である。かつてライト・ミルズは、アメリカ社会における経済・軍事・政治の各制度的秩序の上層部にいて権力を持ち、互いに連合して政策形成に影響を与える者たちを「パワー・エリート」と名指しした。

本論文は、彼に代表されるような「エリート主義的権力観」が現代においても有効な社会理論であるとの立場を示した上で、さらに詳細な「パワー・エリート」のマイクロ分析を試みる。この分析のために用いるのは「社会関係資本」に関する理論である。包括的なこの概念を精査し、それを「方法論的個人主義」の観点から再構成することによって、上記の研究課題により明確な理論的説明を加えることが可能になると本論文は主張する。

氏名：山田 諒

題目：選挙期間中における政治的演説と聴衆の反応について

－2005年、2009年の衆議院議員選挙を事例に－

梗概：本研究の最終的な目的は、政治的場面において演説者と聴衆とが演説を通してどのようなコミュニケーションを行い、その結果、ど

のような相互作用関係が構築されていくのか、演説者が聴衆からの反応をどのようにして引き出しているのかを政治心理学の側面から分析していくことである。

そこで、2005年と2009年の衆議院議員選挙より、35人の候補者、74回の演説、718の事例を基に演説者が言葉によって聴衆を喚起し集団的な反応を発生させたり、聴衆が自発的に反応する演説などを特定している。

その結果、2005年の事例では特定の演説技法によって発生する反応は全体の99.2%、2009年の事例では96.7%と高い関連性があることが判明している。

**氏名：**吉田 洋子

**題目：**職務経験からの学習

ービジネスプロフェッショナルの学習  
メカニズム分析の視点ー

**梗概：**本研究の目的は、事務系のビジネスプロフェッショナルの職務経験を通じた学習メカニズムの分析視点を構築することである。学習を適応的な学習と変容的な学習からとらえ、高度な学習につながる学習プロセスと熟達化の過程に着目する。職務経験を通じた学習には省察的学習プロセスを含むことが必要である。また熟達化の過程は、事実や概念の理解、実践を通じた自動化、実践の中から概念的理解を深めることである。これらのプロセスやステップを含む集団の中での個人の学習分析の視点を示すことを試みるものである。

**氏名：**周 佩欣

**題目：**台湾による政府開発援助の推進

ーアンケート調査による考察ー

**梗概：**民主主義体制を採用している台湾にとって、国民の支持は政策決定および政策実施を行う際に不可欠な要素である。本論文では、台湾政府の実施する政策の一つである政府開発援助(ODA)の政策に焦点を当てる。台湾の現状では、ODAに関する先行研究の蓄積は少なく、ODAに対する世論調査もこれまでに実施されることはなかった。

しかし今後においても継続可能なODA政策を実施していくためには、国民の支持を獲得する必要がある。そのため、筆者自身がアンケート調査を行い、その結果に基づきながら台湾国

民のODAに対する理解・認識を明らかにするとともに、台湾によるODAに対する政策的な提言を試みたい。

**氏名：**Narintorn Ketrunghiran

(ナリントーン ケットルンヒラン)

**題目：**タイ自動車産業の発展と域内分業の進展

**梗概：**本論文では、現在のタイの自動車・自動車部品の貿易構造と域内分業を明らかにする。タイの自動車・自動車部品の貿易構造と域内分業を分析することで、タイを中心とした自動車生産ネットワークの姿を示すことが目的である。タイはアジアのデトロイトを目指しているが、本論文で明らかのように日系メーカーがアジアの中で事業展開をし、タイ以外の海外の系列会社からタイへ部品を輸入して生産しているのである。

タイの自動車立国というのは、日本の自動車会社がタイに拠点を据えているにすぎない。今後タイがどうなるかは、技術移転をどのように図り、トヨタやホンダに代わるようなタイ独自の企業が育っていかなければ、タイがアジアのデトロイトになることはないだろう。

**氏名：**郭 育仁

**題目：**観光化されたまつりに求められる文化政策の視座

**梗概：**地域文化の表象としてのまつりは一定の経済効果をもたらしてくれることを認めながら、まつりを取り巻く全ての人の祭への関わり方、すなわち正しい作法や文化伝承に資するようなローカルな思想を見逃してはならないと考える。

調査を通じて木之本地蔵大縁日はまつりとして現代に息づいていることを認めながら、時代の移り変わりに即応したローカルな思想の働きを見つめなおしていくことも重要である。ローカルな思想はまつりの正統性や伝統性をより良く伝える役割もあり、社会関係資本を補完するような可能性もあるということが分かった。

**氏名：**孫 明玉

**題目：**中国におけるCSRの展開と課題

**梗概：**本稿では戦略的なCSRの概念に基づき、中国企業がCSRへ取り組む際に①何に注意を払うべきか、②CSRの活動と企業の既存の経営活

動をどのように結びつけるべきか、③どのようなCSRを実践すれば、企業の競争力が強化されるのか、の3点を明らかにする。序章ではCSRの概念の起源を概観し、第1章では欧米の戦略的なCSRと日本の戦略的なCSRの議論をそれぞれ整理する。第2章では、中国のCSR活動の起源と動向を考察した上で、中国におけるCSRの特徴と現状を論じる。第3章では、中国企業経営者の考えるCSRのあり方を紹介するとともに、いくつかの事例分析を行い、企業の競争力の向上に向けたCSRへの取り組みの実践について検討する。終章では、今後の中国におけるCSRについての提言を試みたい。

氏名：王 玲

題目：中国におけるアパレル産業の行方  
—ブランド構築の必要性—

梗概：本論文は、中国が「世界工場」から「世界市場」へと移行しつつある中で、中国独自のアパレルブランドの構築の必要性を論じると同時に、構築が求められるブランドとはどのようなものなのかを明らかにすることを目的としている。

そのためには、中国のアパレル産業の現状と輸出事情を分析し、中国のアパレル産業の実力を検証するとともに、アパレル産業において何が欠けているのかを明らかにする。

分析の結果を踏まえて、中国のアパレル産業発展の行方を提案する。具体的に、輸出における貿易摩擦が起こらないようにOEM製品の輸出を続けることと、中国代表的なSPAブランドの構築、そして中国の独自ブランドの構築が主な3つの方向であると考えられる。

氏名：中路 幾雄

題目：住民ニーズに応える自治体改革  
—仕掛けと仕組みづくりの往復運動—

梗概：都道府県行政を含めた自治体の役割、その職員はどのようにあるべきか。筆者は、京都府における先進的な取組を分析する中で、行政が積極的に行う「仕掛け」の重要性に注目した。

住民が主体となるきっかけや気づきを生みだし、自発的な仕組みづくりを促す「仕掛け」である。その「仕掛け」から、新たな「仕組みづくり」が生まれている。「仕掛け」と「仕組み

づくり」は、その目標に到達するまで繰り返されるのである。

筆者は、これを「仕掛けと仕組みづくりの往復運動」と呼ぶこととし、行政の重要な役割と考えるところである。さらに、これらを実践していく中で、住民と行政の関係、都道府県と市町村の関係のあるべき姿も見えてくるのではないかと考えている。

氏名：湯浅 孝康

題目：歴史的観点から見た新公共経営改革  
—イギリス型NPMと正統派行政学との比較—

梗概：'NPM'は'New'ではない。「私企業のマネジメント手法の導入」というその教義は、1920年代のアメリカで絶頂を極めた正統派行政学のそれと酷似している。

本論文はこの仮説の証明を試みたものである。NPMについては、その事例としてイギリスを取り上げている。イギリスのNPMとしては、一般的にはサッチャーとメージャー時の行政改革をさす場合が多い。しかし、両者の改革の理念は微妙に異なる。

これを受けて、サッチャー政権時の行政改革とアメリカの正統派行政学について、その背景・起源・展開・批判・衰退・代替改革の出現の面から比較を行う。ここから両者の類似点を見出し、最後に先のような結論および筆者の見解を述べる。